

平成29年度総合戦略検証評価対象事業一覧表

A: 「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B: 「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C: 「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D: 「KPIの達成には効果がなかった。」

① 事業概要等	② 決算額 (千円)	事業担当課による評価				検証評価委員会からの評価		
		③ 指標(KPI)に係る 目標年度と目標値	④ H28 実績値	⑤ H29 実績値	H29 ⑥ 自己評価	⑦ 事業担当課のコメント	⑧ H28 事業 評価	H29 事業 評価
1 総務部 財産活用 推課 4 地域づ くり 財産一般管理 費(公共施設再 配置計画策定 事業) 公共施設白書に基づき、厳しい財政状況や人口減少等の状況 を踏まえ、中長期的な視点から、公共施設の適正な配置と効 率的な管理運営を実現するための計画を策定するもの ○公共施設再配置計画策定事業	9,290	公共施設の 延床面積の削減 <累計> 【目標値】 43%減/累計 (H58年度までに)	—	A	・H28年度に公共施設再配置計画策定及び 固定資産台帳の整備完了 ・H29年度から活動指標、成果指標及び目 標値を変更 ・H29年度に本庁、各支所の建物等の老朽 化等の調査を実施 ・H30年度は、各支所周辺の集約可能な公 共施設の老朽化等の調査を行う ・目標達成に向けて着実に進行	A		
2 総務部 財産活用 推課 4 地域づ くり 財産一般管理 費(固定資産台 帳整備) 施設管理情報の一元化を図り、施設情報の見える化を行う 「公共施設マネジメントシステム」と、統一的な基準による 地方公会計整備のための固定資産台帳の役割を担う「公会計 管理台帳システム」の機能を併せ持つ、固定資産台帳を整備 するもの								
3 教育部 教育総務 課 3 子育て 奨学育英事業 (特別奨学金 支給) 【拡充】能力があるにもかかわらず、経済的理由により高等 学校の修学が困難である者に対し、特別奨学資金を支給する もの ○特別奨学生対象者数 30人 (継続15人 新規15人) ○特別奨学金 月額15,000円	5,400	奨学生数 <単年度> 【目標値】 30人/年度 (H31年度までに)	21	30	A	奨学生の応募が多く、選考により決定し た。なお、平成30年度は、40名分の予 算を確保している。	B	
4 企画政策 部 企画政策 課 2 移定住 定住支援セン ター運営事業 【拡充】定住に関する情報発信や問合せ等について、一元化 したサービス提供により、付加価値を高めた定住促進のため の施策を推進するもの ○定住に関する相談対応や各種定住情報を提供する窓口業 務 ○インターネットなど各種媒体による情報発信 ○各種移住セミナー等での移住希望者の獲得 ○空き家バンクの運用	3,638	相談等のあった人の うち、転入した者の数 <単年度> 【目標値】 50人/年度 (H31年度までに)	15	24	B	実績値は前年度より増えており、更に相 談等のサポート体制を充実していきたい。	B	
5 企画政策 部 企画政策 課 2 移定住 公学連携研究 企画費(大学・地域 企業との連 携) 大学と地域企業等との連携を進め、定住につながる人材育成 の機能強化と地域活性化に資するため、地域課題の解決、地 域生活、福祉・医療分野等での応用、地域産業における技術 向上、発展可能性等の分野で共同した研究や地域での活動展 開を図るもの ○連携大学 鹿児島大学、鹿児島純心女子大学	52	①大学等との連携事業プロ グラム参加学生数 <累計> 【目標値】 100人参加/累計 (H31年度までに) ②大学等との 連携事業数 <単年度> 【目標値】 5事業/累計 (H31年度までに)	①— ②1	①108 ②2	B	地域と学生との連携事業を推進する「進 取の精神チャレンジプログラム」に「八重 山高原星物語」が採択され、多くの学生が ボランティア等で参加した。 また、COC事業への市職員の講師派遣にも 取り組んでいる。	B	
6 企画政策 部 企画政策 課 3 子育て 大学就学支援 事業費(入学金補 助) 市内出身者の市内大学への進学を推進するため、市内出身者 が市内大学に進学した場合に入学金に対する支援を行い、経済 的負担を軽減するもの ○市内大学(鹿児島純心女子大学)に入学する直前の3年 間、市内に住所を有していた者が入学金に相当する額(上限 額35万円)を給付する	8,100	補助金支給者 <単年度> 【目標値】 25人/年度 (H31年度までに)	12	28	A	制度設立で2年目で制度周知の効果もあ り、目標を達成することができた。	B	
7 企画政策 部 企画政策 課 2 移定住 奨学金返還支 援事業 企業版ふるさと納税事業 大学等を卒業後市内事業者に就職し市内に居住した30歳 未満の者に対し、前年度に返還した奨学金等の一部を支援す るもの。 対象者については登録を行い、その支援に必要な財源を、 ふるさと納税による寄付金を活用して奨学金返還支援基金に 積立を行うもの	32,897	登録申込者数 <単年度> 【目標値】 25人/年度 (H31年度までに)	11	21	B	登録者が増えており、制度周知の効果が 出ていると思われる。市内就職者の増加に 向けて、更にPRに努めたい。	B	

8	企画政策部	地域政策課	2	移定住	新規登載	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)	事業担当課による評価					検証評価委員会からの評価		
									③指標(KPI)に係る目標年度と目標値	④H28実績値	⑤H29実績値	H29⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	⑧H28事業評価	H29事業評価	意見等
						地域おこし対策事業	<p>【新規拡充】人口減少や高齢化等の進行により地区コミュニティなどが抱える地域課題について、大都市圏からの地域おこし協力隊の導入を図り、地域と一体となった取り組みによって地域の活性化につなげるもの、併せて、地域おこし協力隊員の定着を促すもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域おこし協力隊の導入分野 <ul style="list-style-type: none"> ・「旅・食・品」の商品開発 ・地域活性化の企画立案と実践 ○ 地域おこし協力隊の募集・活動情報の発信 ○ 地域おこし協力隊の地域定着支援など 	40,331	地域おこし協力隊員数 <累計> 【目標値】 30人/累計 (H31年度時点で)	11	14	B	各種募集セミナーや求人情報サイト等による募集活動で7人を採用し、延べ14人の活動により地域活性化への一定の効果があった。今後、地域おこし協力隊制度の更なる効果を上げるため、現制度の検証と見直しを図る必要がある。	B		
						コミュニティ推進事業(事業費補助金)	<p>○地区コミュニティ活性化事業補助金(ビジネスコース)</p> <p>地区民が主体となり、地区の資源を活かしながら自立に向けて取り組む収益事業で、地区の抱える問題解決と豊かで潤いのある地区づくりに貢献するもの</p> <p>新たに興すコミュニティビジネスのほか、既存のコミュニティビジネスの拡充で地区の自立的持続的な発展に寄与する収益事業を対象とし、200万円を上限に1事業3回まで申請できる (1回目90% 2回目70% 3回目50%)</p>	3,650	補助制度活用団体数 <累計> 【目標値】 40団体/累計 (H31年度までに)	14	16	B	事業補助により、コミュニティビジネスが創出・拡大され、地区コミの自主的・継続的な発展に寄与していると考えられる。 一方、補助金終了後の事業継続に不安があり、当補助金の活用に慎重な地区コミが多く、将来展望を見据えた制度の見直しを図る必要がある。	B		
						新規	<p>政策調整費(「小さな拠点」基礎調査業務委託)</p> <p>集落生活圏の維持の観点から、地域の状況を詳細に調査し、医療・福祉サービス、防災体制、地域での暮らしを支える生活支援システムなどについて、今後の地域形成のあり方を具体的に整理・検討し、今後、住民・行政・関係機関等が丸くなって進めていくための基礎資料とするもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小さな拠点基礎調査業務委託 	11,713	小さな拠点形成数 <累計> 【目標値】 4拠点/累計 (H31年度までに)	0	0	B	小さな拠点の形成の推進に向け、小さな拠点基礎調査を実施し、48地区コミュニティの「地区カルテ」を作成し、モデル地区として取り組む2地区の選定を行った。	—		
						出会い支援事業(婚活支援事業補助金)	<p>婚活支援事業補助金</p> <p>近年の少子化の要因となっている晩婚化及び未婚化の進行を踏まえ、結婚のための活動を支援する事業を行う者に対して補助するもの。</p>	89	補助金支給者 <単年度> 【目標値】 15件/年度 (H31年度までに)	3	3	B	3回のイベントで、延べ数93名(男性55名・女性38名)が参加し、15組のカップルが成立した。今後も市のホームページや広報紙、課のフェイスブック等で制度周知を行っていききたい。	B		
						新規	<p>結婚新生活支援事業費(結婚新生活支援補助金)</p> <p>【新規】経済的な理由により、結婚に踏み出せない低所得の世帯を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○結婚新生活支援補助金 	4,521	支援件数 <単年度> 【目標値】 200件/年度 (H31年度までに)		31	B	婚姻に伴う新生活を経済的に支援するため、31組の夫婦に対して、新居の住居費及び引越費用等を助成した。今後も婚姻届提出の際に案内するなど、制度周知を図っていききたい。	—		
						新規	<p>光ファイバー管理事業費</p> <p>光回線ブロードバンド環境が整備されていない入来工業団地に、電気通信事業者の民設民営方式により設置する光回線ブロードバンド環境を整備するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○入来工業団地等光ファイバー敷設負担金 	2,967	入来工業団地に立地した企業数 (累計) 【目標値】 3社/累計 (H31年度まで)	—	1	B	入来工業団地の整備において、光ブロードバンド環境の整備は必要不可欠な投資である。この先行投資を活かすことで、入来工業団地への積極的な企業立地が期待できる。 ※成果指標としているKPIは年度毎の推移ではなく平成31年度の目標値を設定している。	—		

局名	担当課	基本方向	新規登載	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額 (千円)	事業担当課による評価					検証評価委員会からの評価	
							③指標(KPI)に係る 目標年度と目標値	④H28 実績値	⑤H29 実績値	H29 ⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	⑧H28 事業 評価	H29 事業 評価
14	市民福祉部	市民健康課	3	子育て	感染症のまん延防止や、新たな感染症等の発生及び流行に備え、感染症拡大の防止を図るもの 【拡充分】従来の任意予防接種への補助（ロタウイルスワクチン、おたふくかぜワクチン）に加え、小学生以下、中学3年生及び高校3年生への季節性インフルエンザワクチンの予防接種費用の一部を助成	9,905	接種率 <単年度> 【目標値】 90%以上/年度 (H31年度までに)	64.4	63.6	B	ロタウイルス、おたふくかぜとも、接種率は昨年度並みであったが、新生児や乳幼児がいる家庭では認知されていたと思われる。 子どもインフルエンザは、接種率が想定していた数値より低かったが、これはシーズン初期のワクチン不足に加え、保護者の意識も影響したと思われる。今後は、医療機関とも連携して接種率を上げていきたい。	B	
15	市民福祉部	市民健康課	3	子育て	虐待防止、子育て支援の観点から、保護者に対して子育てに関する情報提供を行い、乳幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握や助言を保健師、助産師、母子保健推進員等が行うもの ○母子健康手帳交付 ○乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業) ○未熟児、新生児訪問 ○産後ケア事業 ○発達支援事業(親子教室「豆の木」) ○幼稚園・保育園歯科指導、離乳食教室等 【新規分】 ○子育て世代支援センターによる支援 ○ポータルサイト・アプリによる情報発信	14,066	育児はすばらしい仕事である と感ぜられる割合 <毎年度実施するアンケート調査 結果:累計> 【目標値】 95%/累計 (H32年度までに)		98.5	A	各種母子保健事業において、一定の実績が得られている。 子育て世代包括支援センター(平成29年度開設)機能の充実を図り、更なる効果につなげたい。	B	
16	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て	・連携保育所補助金 地域型保育事業連携施設受入れ保育所等に対し補助金を交付するもの (6箇所) 事業所は2歳児までの受入	2,640	事業実施事業所数 <累計> 【目標値】 7箇所/累計 (H31年度までに)	4	4	B	平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートし、小規模保育事業所が新設された。 連携施設確保がある程度確立したため、今後、制度の見直しを検討する。	A	
17	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て	児童福祉施設整備事業 (待機児童解消を図るため、新規施設整備補助)	173,185	待機児童数 <単年度> 【目標値】 0人/年度 (H31年度までに)	6	7	B	早期の待機児童解消を図るため、有利な補助率の制度を利用して整備を進めた。今後も計画の前倒し等を含めた、早期の施設整備の推進が必要である。	B	
18	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て	利用者支援事業費(子育て支援員) 【新規】保護者や妊娠している方等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようなサポートするもので、子育て支援課内に「子育て支援員」を配置し支援するもの	3,456	相談・対応件数 <単年度> 【目標値】 2千人/年度 (H31年度までに)	1,786	2,588	A	効率的な体制づくりに努め、利用者に最善の情報提供や相談業務の充実を図った。今後も現体制を進めながら体制の充実を図る。	A	
19	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て	保育対策総合支援事業(保育士雇用経費補助) 【新規】保育体制強化を図るため、保育士の補助を行うものを雇用する保育所に対し、補助を行うもの ○対象保育所数 25保育所	3,410	補助者数 <単年度> 【目標値】 25箇所/年度	4	4	B	保育士の業務軽減や就業の継続及び離職防止を図るため、今後も制度利用を推進する。	B	
20	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て	児童館費(運営費等補助) 共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後等に適切な遊び、生活の場を与えて、健全育成を図る児童クラブに対し、補助を行うもの ○運営費補助(法定分) 28箇所 ○運営費補助(市単分) 3箇所 ○障害児受入れ補助 10箇所 ○放課後児童支援員等処遇改善等補助 9箇所 ○放課後児童クラブ新設補助 3箇所 その他補助 ○放課後児童クラブの設立に対する補助 等	235,533	①児童クラブ数 <単年度> 【目標値】 30箇所/年度 (H31年度までに) ②児童の数 (補助事業) <単年度> 【目標値】 1000人/年度	23	28	A	平成28年4月現在、市内の放課後児童クラブは23クラブであったが、平成29年4月現在では28クラブと5クラブ増となった。今後も小学校区ごとに設立数を調整しながら、平成31年度に31クラブ設置を目標とする。	A	

21	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て	新規登録	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)	事業担当課による評価					検証評価委員会からの評価		
									③指標(KPI)に係る目標年度と目標値	④H28実績値	⑤H29実績値	H29 ⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	⑧H28事業評価	H29事業評価	意見等
						保育所運営費(保育料の負担軽減事業)	【拡充】0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち、幼児教育を希望する乳幼児と、保育の必要性がある乳幼児を保護者の委託を受けて、教育・保育するもの 【施設数：認可保育所25箇所、認定こども園6箇所、施設型給付を受ける私立幼稚園1箇所、小規模保育6箇所、事業所内保育2箇所】 ○県多子世帯保育料軽減の対象外となっている18歳未満で3人以上の子供がいる世帯に対する保育料の負担軽減を行う ・認定こども園、小規模事業所は保育所運営費へ加算4,614千円 ・保育所は歳入(保育所保護者負担金)を減額33,049千円	軽減	対象児童数<単年度> 【目標値】299人/年度(H31年度までに)	—	—	A	国における施策の動向や他市の状況等に注視し、必要に応じ改善する。 ※H30～制度改正を実施し、対象者を拡充した。	A		
						子ども医療費助成事業	【拡充】児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の医療費について助成を行うもの※平成28年度から18歳未満へ拡充 ○県の補助要綱:小学校就学前児童の1箇月の医療費が市町村民税課税世帯は3,000円を超えた分の1/2、非課税世帯はかかった分の1/2	346,307	申請率<年度> 【目標値】100%/年度(H31年度までに)	100	100	A	高校生まで無料にしたことで、子育て政策の拡充が図られた。	A		
						六次産業化推進事業(農林漁業者への補助・事業推進費)	①人材育成のための講習会等の開催及び実践支援等の実施 ②農林漁業者と2次・3次業者との交流及びビジネスマッチング ③六次産業化に取り組む農林漁業者への補助 ④共販以外の農家で、自分で販路開拓していく農家への補助 ⑤農商工連携に取り組む商工業者及び農林漁業者への補助 ⑥新たな農産物の海外輸出を展開するための事業推進費	68,184	新たに六次産業化又は農商工連携に取り組んだ事業者等の数<H26年度0件⇒H31年度末20件:累積> 【目標値】3件/累積(H31年度までに)	3	6	B	1 人材育成のための講習会や異業種交流会等を実施し、新たに六次産業化へ取り組む農林漁業者を育成した。 2 六次産業化支援事業補助金の活用により、農林漁業者が取り組む六次産業化への初期投資が軽減できた。 3 農商工連携により新たな商品開発及び農林漁業者の所得の向上が図られた。	B		
						スポーツ合宿誘致事業	県外からのスポーツ競技団体に対し、市内合宿施設利用報奨金を交付することにより、合宿の誘致を図るもの ○県外のスポーツ競技団体に対しての報奨金支給 ○合宿スポーツ競技団体に対しての激励品・レセプション等の開催 ○スポーツ合宿誘致活動(関東・関西・福岡方面) ○合宿招聘事業補助金 ○スポーツ合宿支援サポーター制度補助金 ○スポーツコミッション補助金	18,189	スポーツ合宿団体数<単年度> 【目標値】100団体/年度(H31年度までに)	85	92	B	新規の実業団チームによる合宿等の増加により、前年度を上回る合宿団体数及び宿泊人数の実績となった。 その他、県主催の合宿セミナーの参加など多くの誘致活動を行い、新規合宿団体の獲得に努めた。	B		
						ヘルスケア産業振興事業	【地方創生推進交付金】 地域資源を活用した健康食品の開発、ヘルスケアビジネスに関するモデル実証等を通じ、健康産業の創出集積による地域活性化を図るもの ○(モデル事業)ヘルシー食品の開発から販路開拓までの一体的支援 ○ヘルシー食品の開発支援体制の構築可能性調査	15,064	ヘルスケアビジネスに取り組んだ事業者数<単年度> 【目標値】4社/年度(H31年度までに)	4	5	A	本市内の企業、事業所に参加をいただき食品を素材にしたビジネスモデルの実証をおこなった。それを踏まえ、今後、ヘルスケア産業の認知度のアップ、推進組織体制の確立などの課題解決に取り組む。	A		

部署名	担当課	基本方向	新規登載	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額 (千円)	事業担当課による評価					検証評価委員会からの評価		
							③指標(KPI)に係る 目標年度と目標値	④H28 実績値	⑤H29 実績値	H29 ⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	⑧H28 事業 評価	H29 事業 評価	意見等
26	商工観光部	商工政策課	1	雇用	中小企業の事業の活性化や安定化を図るため、社員研修費、製品宣伝活動費、知的財産権申請経費にかかる経費の一部を補助するもの ○ 中小企業元気づくり補助金 ・社員研修経費 1/2 上限額 10万円 ・製品宣伝活動経費 1/2 上限額 30万円 ・知的財産権申請経費 1/2 上限額 70万円	2,556	中小企業経営安定事業全体の補助金交付件数 <単年度> 【目標値】 100件/年度 (H31年度までに)	112	165	A	社員研修、展示会等出展、知的財産権取得に取り組む中小企業の費用負担の軽減と経営の安定化を図っている。当制度の更なる周知に努めたい。 H29実績値のうち当補助件数は21件。 ※目標値、実績値は番号32, 33, 34の3補助金に関する数値	B		
27	商工観光部	商工政策課	1	雇用	企業の経営の安定、強化を図るため、市内事業所が業務上必要とする国家資格取得経費の一部を補助するもの ○ 中小企業等人材育成支援補助金 1/2 上限額 10万円 (1資格)	1,925	中小企業経営安定事業全体の補助金交付件数 <単年度> 【目標値】 100件/年度 (H31年度までに)	112	165	A	国家資格取得により従業員のスキルアップや後継者育成を図ろうとする中小企業の支援を強化している。当制度の更なる周知に努めたい。 H29実績値のうち当補助件数は22件。 ※目標値、実績値は番号32, 33, 34の3補助金に関する数値	A		
28	商工観光部	商工政策課	1	雇用	人材確保と従業員の福祉増進を図り、雇用の安定及び企業振興を図るため、市内事業者が加入する退職金共済制度の経費の一部を補助するもの ○ 中小企業雇用安定支援事業補助金 共済掛金(上限5千円)の6ヶ月分の30/100 ※平成28年度新設。 ※申請は6カ月経過後となる。	1,944	中小企業経営安定事業全体の補助金交付件数 <単年度> 【目標値】 100件/年度 (H31年度までに)	112	165	A	従業員の確保と雇用の安定化を図ろうとする中小企業支援を強化している。当制度の更なる周知に努めたい。 H29実績値のうち当補助件数は122件。 ※目標値、実績値は番号32, 33, 34の3補助金に関する数値	A		
29	商工観光部	商工政策課	1	雇用	企業立地促進事業(企業連携協議会運営等) 新たなビジネス展開による事業規模拡大や雇用拡大を図るため、企業連携協議会が行う市内の立地企業や既存企業の業種を超えた連携及び交流の促進を支援するもの ○ 学生対象企業見学会、学校と企業との情報交換会、就職説明会、展示会出展、広報活動等	9,129	企業連携協議会会員 従業員数 (新規会員分を含めたもの) <H31年度にH27年度 会員企業の5%増: 累計> 【目標値】 +5%/累計 (H31年度までに)	5.74 (16.5)	13.9 (20.7)	A	地元就職促進のため、学校と企業の情報交換会、学生向けの企業見学会、就職説明会等を積極的に実施されている。広報活動ではFM番組や広報誌でのPR活動を行い、また販路拡大のため各種展示会に出展している。 ※成果指標としているKPIは年度毎の推移ではなく平成31年度の目標値を設定している。 (推移) ベース:H27年度末会員108社7,518人 H28年度末会員105社7,950人 (3社減、従業員数は5.74%増) H29年度末会員105社8,568人 (3社減、従業員数は13.9%増) *全体会員数・従業員数 H28年度末159社8,765人 (16.5%増) H29年度末174社9,076人 (20.7%増)	A		
30	商工観光部	商工政策課	1	雇用	【企業版ふるさと納税事業】市内事業者が、他の事業者等と連携して取り組む新製品開発に係る経費の一部を補助するもの ○ 中小企業トライアル支援事業補助金 1/2 上限額 100万円	1,243	企業連携による 新たに生まれた商品数 <単年度> 【目標値】 3件/年度 (H31年度までに)	3	5	A	平成29年度は2社の事業者が当補助金を活用し食品関連5つの新製品が生まれ、一定の効果があつたと判断できる。	A		
31	商工観光部	商工政策課	1	雇用	産業支援センター運営事業 市内の企業が抱える課題への対応、創業など新たな事業展開への支援、企業間や関係機関との連携など総合的な支援を行うため、産業支援センターを運営するもの	27,443	産業支援センター 相談件数 <累計> 【目標値】 3150件/累計	886	2,105	B	平成28年度目標値600件 平成28年度実績値886件(1.5倍) 平成29年度目標値1200件 平成29年度実績値1219件(1.1倍) 目標は達成したが、相談者の満足度をさらに高めるため関係団体等と連携して支援フォロー体制の強化を図りたい。	B		

32	商工観光部	商工政策課	1	雇用	新規登録	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)	事業担当課による評価				検証評価委員会からの評価			
									③指標(KPI)に係る目標年度と目標値	④H28実績値	⑤H29実績値	H29⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	⑧H28事業評価	H29事業評価	意見等
						H28年度労働者福祉対策事業 H29年度中小企業経営安定事業 (就労奨励金)	【企業版ふるさと納税事業】 新卒者等就労促進事業補助金：新卒者等の市内就労促進と市内事業所の人材確保を図るため就労奨励金を交付するもの ○個人への奨励金：10万円 市内に住所を有する中学・高校・大学・専門学校等の新卒者及びUIJターン者(30歳未満)で、新卒者は卒業後、UIJターン者は転入後、共に1年以内に市内企業と正規雇用契約を結んだ者(公的機関を除く) ○事業者への奨励金：雇用一人につき10万円 上記個人と正規雇用契約した市内に住所を有する事業者(公的機関等を除く)	32,400	①奨励金の交付件数<年度> 【目標値】 200件/年度 (H31年度までに) ②市内高等学校、大学等の市内就職率(H28.3時点17.6%) 【各年度目標値】 H28：19%、H29：21% H30：23%、H31：25%	①250 ②21.0	①324 ②19.5	B	①奨励金の交付件数については目標を達成したが、地元就職とUIJターンの促進を図るためのプロモーションを強化したい。 ②市内就職率については純大、ボリテの市内就職者数が前年より減少したのが影響した。高校の市内就職数は前年と比較してほぼ同等。 当奨励金のPR強化、地元企業の情報発信強化、学生が地元企業について理解を深める機会を増やし、地元就職を促進したい。	A		
						創業支援事業(創業支援補助金等)	創業による雇用創出と地域活性化を図るため、創業初期段階の負担軽減を図り、創業しやすい環境整備を行う ○審査会関係経費 ○創業支援補助金 1/2～2/3 上限額200万円	71,950	①補助金の交付件数<年度> 【目標値】 7件/年度 (H31年度までに) ②年間起業数<年度> 【目標値】 40件/年度 (H31年度までに)	25 39	①21 ②47	A	27年2月に産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定を受け、創業しやすい環境整備を進めている。補助の交付はその一部であるが、初期投資の経費負担を減らすことで創業の一部に寄与していると考えている。	A		
						企業誘致事業	本市における地域経済の活性化に資するため、県内外からの企業立地を推進し、新たな地域雇用の創出と市民所得の向上を図るもの ○企業誘致に係る企業訪問による企業情報の収集 ○企業の投資情報調査による企業誘致活動の展開 ○【新規】薩摩川内市ビジネスセミナーin東京	9,450	①立地協定件数<単年度> 【目標値】 5件/年度 (H31年度までに) ②新規雇用者数<単年度> 【目標値】 100人/年度 (H31年度までに)	①6 ②132 ②94	①4 ②132	B	立地協定は新設1件、増設2件、移転1件である。継続的に企業訪問を行うとともに、企業の投資情報や立地意向の情報収集に努め、本市への工場等立地を推進し、雇用機会の確保につなげて参りたい。 ※H28の実績値②新規雇用者数については94であった。	A		
						企業立地対策費(独立電源型LED灯普及促進事業)	【企業版ふるさと納税事業】 安全・安心の確保と製品の普及を推進し、市内企業の育成と地域活性化を図るため、市内企業、学校が一体となって開発・製造した独立電源型LED灯を設置するもの。	49,556	独立電源型LED灯に関する企業等の雇用創出人数<累計> 【目標値】 10名/累計 (H31年度までに)	5	5	B	独立電源型LED灯の設置はこれまで市による設置が多く、民間での販路拡大は伸び悩んでいる状況である。今後、民間での設置増も図るため販路拡大支援を強化したい。 ※成果指標としているKPIは年度毎の推移ではなく平成31年度の目標値を設定している。	B		

①事業概要等	②決算額 (千円)	事業担当課による評価				検証評価委員会からの評価			
		③指標(KPI)に係る 目標年度と目標値	④H28 実績値	⑤H29 実績値	H29 ⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	⑧H28 事業 評価	H29 事業評価	意見等
川内駅東口市有地において、コンベンション施設を中核施設と位置づけ、民間事業を含めたまちの賑わい創出を図るため、コンベンション施設の整備に向けて、施設規模・機能構成を整理するとともに、最適な官民連携手法の選定するもの コンベンション施設整備事業費(地域振興計画策定及び審査委員会運営費等) ○ 地域振興計画の策定に伴う関係機関との協議等 ○ 川内駅東口市有地における利活用事業に関し、優秀提案者を決定する審査委員会運営等 ※ハード事業は総合戦略外 ※調査委託経費は、前年度からの繰越事業のため、決算額に含めず。	816	施設規模・機能構成に最適な官民連携手法の選定 <累計> 【目標値】 1件/累計 (H29年度まで)	1	1	A	・コンベンション施設建設に向けた機能構成の具体化やPFI手法による事業募集に必要な諸条件の整理を行った。 ・審査委員会を運営し、要求水準書、募集要項及び審査基準を整理・公表し、事業者の募集を行った。 ・審査委員会において厳正かつ公正に基礎審査及び審査基準に基づいた提案内容の審査を行い、優先交渉権者が選定された。 ・平成29年第4回(12月議会)において、薩摩川内市コンベンション施設整備・運営事業契約の承認を受け、本契約を締結し、基本設計に着手した。 ※以上のとおり、審査委員会において施設規模・機能構成を整理するとともに、最適な官民連携手法の選定を行ったことからKPIの達成に向け非常に有効であったと評価した。	A		
川内港利用促進・物流モデル構築推進事業 平成28年度に検討した集荷戦略に基づき、ターゲット貨物についてのマーケティング調査を行い、生産者・商社・物流事業者等の関係性を把握した。 また、ターゲット貨物等の生産者・商社・物流事業者等に対し、川内港における物流モデル構築に結び付けていくことを目的に、川内港の試験的な利用を働き掛け、既存貨物については、コスト/リードタイム等において他港利用との比較等を行い、新規貨物・物流サービス等については、川内港利用の有効性等の検証を行うための利用実証業務を行った。	8,689	外貨コンテナ数 (1~12月) <暦年> 【目標値】 20000TEU/暦年 (H31年までに)	13,919 (H28)	19,941 (H29)	B	・平成29年におけるコンテナ取扱量は、平成28年度に検討した集荷戦略においてターゲット貨物とした紙・パルプや農林水産品等の輸出増加に伴い、目標値に近い実績となった。 ・平成30年1月以降も、コンテナ取扱量は引き続き好調であるが、目標値に達するよう今後も集荷戦略による取扱量拡大を図りたい。	B		
住友商事株式会社と共同で、再生可能エネルギーによる発電設備の接続制限のある甞島に蓄電池システム及び太陽光発電を設置し、接続環境を整備するモデル事業を検証するもの ○実証事業負担金 等	35,937	再生可能エネルギー 導入拡大量 <単年度> 【目標値】 1000Kw/年度 (H29年度までに)	0	0	C	甞島に電気自動車リーフ36台分の使用済み蓄電池(約600kWh)を導入し、島内の再生可能エネルギー導入拡大量の検証およびビジネスモデルの構築を平成29年度までに終えている。その中で、設備の実証効果は得られたものの、離島での再生可能エネルギー事業は本土側と比較して制度、条件面において不利であることが判明した。 今後は、国、電力事業者と協議を重ね、離島において蓄電池を併設した再エネの発電コストが、既存電源の発電コストを下回るよう制度改革をしていく必要がある。	A		
地球温暖化対策として、太陽光発電設備等を導入する市民等に対し、導入経費の一部を補助することにより、創エネ・蓄エネ・省エネを促進し、地球にやさしい環境整備と環境保全意識の向上を図るもの ○太陽光発電設備 ○ 電動アシスト自転車 ○プラグインハイブリッド自動車・電気自動車・超小型モビリティ ○家庭用燃料電池システム ○電気自動車等充電設備 ○蓄電システム ○HEMS (ホームエネルギーマネジメントシステム)	62,898	補助金交付件数 <単年度> 【目標値】 400件/年度 (H31年度までに)	311	380	B	市民の初期投資軽減に寄与していると考えている。 なお、本市の再エネ導入量は、県内19市で比較すると鹿児島市、霧島市、鹿屋市に次いで4位、九州でも10位となっている。 近年、頻発する自然災害の影響により、蓄電池の購入が増えており、設備導入は、増加傾向にあると考えている。	B		
市内において土地・建物の賃借を含む取得等により、次世代エネルギー発電事業を主たる業務として行う事業者の初期投資を軽減し、発電施設の導入促進を図るもの ○発電事業実施により増加した固定資産税相当額を交付	1,740	補助金交付件数 <累計> 【目標値】 12件/累計 (H31年度までに)	15	13	A	事業者の初期投資軽減に寄与しているが、太陽光パネル設置費用は年々安価傾向にあり、本補助金の目的は達成されたと考え、平成29年度補助金交付要綱を廃止し、新規認定を取りやめた。今後は、継続認定者のみを対象とした事業となる。 なお、本市の再エネ導入量は、県内19市で比較すると鹿児島市、霧島市、鹿屋市に次いで4位、九州でも10位となっている。	A		

41	商工観光部	次世代エネルギー課	1	雇用	新規登録	竹バイオマス産業都市構想推進事業費(支援業務)	①事業概要等	②決算額(千円)	事業担当課による評価				検証評価委員会からの評価			
									③指標(KPI)に係る目標年度と目標値	④H28実績値	⑤H29実績値	H29 ⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	⑧H28事業評価	H29事業評価	意見等
41	商工観光部	次世代エネルギー課	1	雇用		竹バイオマス産業都市構想推進事業費(支援業務)	本市及び県の地域資源であり、同時に放置竹林という問題も併せ持っている「竹」について、既存の収集・処理システムを再構築し、エネルギーの利用の地域システムの確立を目指すとともに、新たな産業・生活資材等への展開の可能性を探るもの。	31,758	試作・開発・実証等の実施件数 <累計> 【目標値】 10件/累計 (H31年度までに)	10	10	A	試作・開発・実証等の実施を繰り返すことで、伐採・収集・処理・加工・販売・エネルギー利用等での産業振興及び雇用創出、それらの活性化に伴う竹林保全及び温暖化対策としての環境貢献につながると考えている。	A		
42	商工観光部	次世代エネルギー課	1	雇用	新規	竹バイオマス産業都市構想推進事業費(薩摩国(さつまのくに)竹セルロースナノファイバー(CNF)クラスター)形成事業)	【新規】クラスターの目指す機能(特長・優位性・強み等)や必要となる環境及び条件整備、地域特色等を考慮した上で、基盤となるリーディングプロジェクトのテーマ・分野の優先順位付け、絞り込みを行い、当該テーマ・分野において実際に事業化支援を行う。	7,992	竹セルロースナノファイバー(CNF)の出荷及び関連製品販売等による雇用創出数 <累計> 【目標値】 9人/累計 (H31年度までに)	—	6	B	試作・開発・実証等の実施を繰り返し、CNF関連製品を増やすことで製品出荷量が増加し、雇用の増大、関連産業の育成、誘致などにつながりクラスターが形成できると考えてる。 ※出荷量については、6月末の株主総会を待ってヒアリングを実施する。	—		
43	商工観光部	観光・シティセールス課	1	雇用		物産販売事業	本市特産品・物産のPRとブランド力の向上を図るために、対面販売等を通じた販路の開拓や拡大を図るとともに、関係者の声に沿った商品の開発を推進するもの ○販路拡大推進事業、商品企画開発推進事業、ご当地グルメ販路拡大事業、特別販売事業	40,945	①参加催事回数 <単年度> 【目標値】 50件/年度 (H31年度までに) ②販売実績 <単年度> 【目標値】 2億円/年度 (H31年度までに)	①22 ②2	①12 ②2	B	市域内所得向上を図るため、本市特産品等のPR、ブランド力向上のため、関係事業者と連携し事業推進を図りたい。	B		
44	商工観光部	観光・シティセールス課	1	雇用		旅行誘客事業	本市への観光客誘致を促進するとともに、高速船甌島の利用促進を図るために、本市への送客を目的とした旅行エージェント等が造成する旅行商品のうち、本市の観光PR効果及び集客力が高いと認められる旅行商品に対して奨励金を支給するもの ○旅行商品造成支援事業奨励金、旅行商品造成支援事業業務委託	16,311	①申請受付数 <単年度> 【目標値】 150回/年度 (H31年度までに) ②ツアー参加者数 <単年度> 【目標値】 3500人/年度 (H31年度までに)	①275 ②2,027	①356 ②2,634	B	引き続き本市観光素材のPR等に努め、目標達成を図りたい。	B		

局名	担当課	基本方向	新規登載	事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②決算額 (千円)	事業担当課による評価				検証評価委員会からの評価			
							③指標(KPI)に係る 目標年度と目標値	④H28 実績値	⑤H29 実績値	H29 ⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	⑧H28 事業 評価	H29 事業評価	意見等
45	商工観光部	観光・シティセールス課	1	雇用	観光の振興及び外国人観光客を含めた観光客の受入体制の充実を図るため、宿泊施設及び観光誘客施設の設備等を新設、改修する経費の一部を補助するもの ○観光客受入体制整備費補助金【拡充】 ・対象者 観光事業者 ・補助要件 補助対象事業費20万円以上 ・補助額 補助対象経費の1/2以内(上限100万円)	5,000	年間事業利用者数 <単年度> 【目標値】 増加(対前年比)/年度 (H31年度までに)	減少	増加	B	本事業を活用し整備された施設は増えており、観光客受入の充実等を図るための宿泊施設の整備等は進んでいる。	B		
46	商工観光部	観光・シティセールス課	1	雇用	【新規：企業版ふるさと納税事業】 地域雇用の創出、所得の向上及び本市経済の活性化を図るため、企業版ふるさと納税寄付金を活用して、情報発信、IT利活用、旅・食・品を絡めた販売戦略としてEC(電子商取引)事業を展開するもの	29,916	参加企業の関連売上額 <単年度> 【目標値】 1億円/年度 (H31年度までに)	0	8,980 千円	B	事業を本格的に推進するため、楽天、薩摩川内市観光物産協会、本市との3者協定を7月に締結し、事業展開を開始した。	B		
47	商工観光部	観光・シティセールス課	1	雇用	観光地域づくりのために観光地域づくり団体自ら企画して、宿泊につながる活動を行うとする事業等に対して、当該団体の育成や活動促進を図るとともに、本市への交流人口の増加と地域活性化につなげるもの。	6,994	情報発信のアクセス数 (HPところアクセス数) <単年度> 【目標値】 500000アクセス/年度 (H31年度までに)	372,960	453,227	B	各地の観光地域づくり団体と連携を図り、地元盛り上げのための会議や打合せに参加し、各地のイベントや取り組みを支援した。 HPところアクセス数は前年度より約8万アクセス増加した。	B		
48	商工観光部	観光・シティセールス課	1	雇用	観光地域づくりのために観光地域づくり団体自ら企画して、宿泊につながる活動を行うとする事業等に対して、当該団体の育成や活動促進を図るとともに、本市への交流人口の増加と地域活性化につなげるもの。 ○グリーン・ツーリズム推進協議会運営補助金	4,000	農家民泊 受入農家数 <単年度> 【目標値】 15件/年度 (H31年度までに)	4	6	B	農家民泊受入農家数を増やすため、部会での勉強会等を実施し、新たに2件が許可を得た。	B		
49	企画政策部	観光・シティセールス課	1	雇用	観光の振興及び外国人観光客を含めた観光客の受入体制の充実を図るため、宿泊施設及び観光誘客施設の設備等を新設、改修する経費の一部を補助するもの ○観光客受入体制整備費補助金【拡充】 ・対象者 観光事業者 ・補助要件 補助対象事業費20万円以上 ・補助額 補助対象経費の1/2以内(上限100万円)	9,285	入込客数 (日帰り+宿泊者数) <暦年> 【目標値】 10万人/年 (H31年までに)	90,813	93,799	B	観光を柱とした地域振興を図ることを目的として、協議会及び4つの部会が活動しており、海岸漂着物清掃イベントや中学生交流など様々な事業を展開し、島民の意識醸成を始めとしたツーリズムの推進に寄与している。 今後も甌島の将来を担う組織として育成して参りたい。 【平成29年度に外部組織の補助金等の評価を受け、現状のまま継続の評価結果を受けている。】	B		
50	教育部	社会教育課	3	子育て	放課後や週末等に学校の余剰教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供するもの ○放課後子ども教室事業(補助金)	750	放課後子供教室の 子供参加数 <単年度> 【目標値】 60人/年度 (H31年度までに)	36	34	B	放課後児童クラブが設置できない、またはその恩恵を受けにくい小学校区への設置を考えているが、学校、PTA、地区コミュニティ協議会の協力が必要なことから、H29年は、2箇所に残っている。	B		

	部局名	担当課	基本方向	新規登載	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)	事業担当課による評価					検証評価委員会からの評価		
								③指標(KPI)に係る目標年度と目標値	④H28実績値	⑤H29実績値	H29 ⑥自己評価	⑦事業担当課のコメント	⑧H28事業評価	H29事業評価	意見等
51	教育部	社会教育課	4	地域づくり	新規	中央公民館事業	1,067	タブレット講座参加者数 <単年度> 【目標値】 160人/年度 (H31年度までに)	—	139	B	パソコン等のICT利活用がされていない層の利活用を勧めることができた。本土5公民館での実施を目指したが、参加者が集まらず実施できない公民館もあった。しかし、更に利用増につなげていきたい。	—		
52	建設部	都市計画課	4	地域づくり	新規	立地適正化計画策定事業	25,414	持続可能な都市形成のための住民等との協働に向けた取り組みの実施回数 <単年度> 【目標値】 3回/年度	—	3回 ・市民アンケート ・地区コミュニティ ・関係団体ヒアリング	A	平成31年度立地適正化計画公表に向けて、都市計画基礎調査や都市構造分析を実施済である。平成30年度以降は有識者等を含めた外部検討組織（仮称：立地適正化計画検討協議会）による検討等を進めることとしている。 なお、計画策定後はKPIに係る目標年次と目標値を変更する予定である。	—		